

災害対策樹立に関する調査

[議事録 1/6]

避難勧告・避難指示の在り方

- ・台風 27 号における避難実態
- ・避難勧告・避難指示等の認知度

○吉川沙織君

民主党の吉川沙織でございます。

国内外で多発する災害に鑑みまして、初当選以来、この災害対策特別委員会、総務委員会、予算委員会、決算委員会等で国民の生命、身体、財産を守るためにどのような施策を取れるか、与野党の立場を超えて議論をしてきたつもりでございます。本日もどうぞよろしくお願ひいたします。

さて、先月 10 月 24 日、これ異例な呼びかけだったと思うんですが、防災担当大臣は、台風 27 号の接近及び前線の影響に伴う大雨や強風への対応について国民への呼びかけ、予算委員会の合間だったと思いますが、行われました。内容についてはニュースでも大きく取り上げられましたし、内閣府防災の担当のウェブページにも掲載されていたほどですので、それなりの呼びかけの効果はあったかと思います。

しかし、その後、避難勧告等が全国的に発令をされて、その当該の自治体において実際に避難勧告の対象となった人数と実際に行動に移した人の割合について伺いたいと思います。



○政府参考人(日原洋文君)

お答えいたします。

台風 27 号におきましては、全国において避難指示及び避難勧告が約 25,000 世帯、人数にして約 53,000 人に対して発令されたところでございます。

実際に避難所に避難された方の数は、把握できているものといたしましては対象者 51,000 人に対して約 1,700 人、ただし、この数字には、自主的に、例えば親戚だとかそういうところへ避難された方、あるいは垂直避難と呼んでおりますが、2 階の方に避難された方、そういう方は含んでございません。

○吉川沙織君

今対象が 53,000 人で 1,700 人というお言葉ありましたが、これは割合にすると何%になりますか。

○政府参考人(日原洋文君)

3%程度でございます。

○吉川沙織君

今 3%程度とのお答えがございました。

私は、これ調べるすべございませんでしたので、報道に触れました。日経新聞の報道によりますと、台風 27 号の避難勧告、従った住民は残念ながら 1.42%というふうな報道もございます。ただ、一方で、これ特別警報のときもそうでしたけれども、範囲が広ければなかなか行動に移さない。でも、今回の台風 27 号に伴う接近の影響、前線の影響に伴って、この報道によりますと、高知県のいの町や、それから大分市、対象人数を絞って出したら、かなりの割合で避難行動に移されたというような事例もあります。このことについてどう思われますか。

○政府参考人(日原洋文君)

ただいま避難勧告についてのガイドラインの見直しを行っております。その中で、特に水害というんでしようか、水の災害につきましては、やはり河川の状況や土地の状況によりまして、要するに避難所まで逃げた方がいいケースと、自宅の中で警戒しつつ上の方に逃げていただけばいいケースとか、ちょっと土地の柄によつていろいろございますので、今そういった点について住民の方に分かりやすく伝える仕組みを検討中でございます。そういうものをきちんと整理いたしますれば、実際に避難をしていただく、要するに集中的に警戒を出すようなこともできますので、そういった工夫をしてまいりたいというふうに考えております。



○吉川沙織君

内閣府において去年、災害時の避難に関する検討課題、避難の考え方の明確化というところでもいろいろまとめられていますので、併せて検討いただければと思っています。

実際、避難勧告や避難指示があつて、避難準備情報と、いろんな種類があります。これも 2 年前から指摘をさせていただいているところですが、この理解度、住民の皆さんのが避難勧告と避難指示がどう違つて、避難準備情報はどういうものであるのか、なかなか分かりにくいものではないかなと思いました。

ですから、平成 23 年の、ちょうど 2 年前ぐらいですか、11 月 4 日の当委員会において、避難勧告と避難指示の違いについて住民の認知度がどうなっているか、そしてまた、そういう調査を実際政府としてしているかどうかというお尋ねをしました。そしたら、当時はないということでしたが、現状どうですか。

○政府参考人(日原洋文君)

お答えいたします。

前回御質問いただいたときに、避難準備情報、あるいは避難勧告、避難指示につきましての個別の認知率はどうかという御質問で、それについてはないというお答えいたしましたんすけれども、実は、平成 22 年の梅雨前線による大雨による避難勧告等を発令した可児市、それから広島市、三原市、防府市、那珂川町の五市町の住民に対してアンケート調査を行ったことがございます。これは、要は避難準備情報とか避難勧告とか避難指示につきまして、こういうものであるということを御説明した上で、その違いについて知っていましたかというふうなことをアンケートを行ったものがございます。

そのときに、違いが分からぬと言われた方が 4 割程度おられたというような情報がございまして、その後はまだ調査をいたしてございませんけれども、様々な災害、東日本大震災を含めて、災害がございますので認知度は上がっているとは思いますが、それを、どこまで上がっているか大変疑問でもございますので、引き続きその周知に努めてまいりたいというふうに思います。

○吉川沙織君

今御答弁いただいたのは、災害時の避難に関する専門調査会の第 4 回会合の資料 2 の 10 ページだと思います。これ、何書いてあるかといいますと、避難準備情報、避難勧告、避難指示の違いを初めて知ったと回答した住民が 41.9%、ある程度知っていたが 53.0%、よく知っていたがたった 5.1% という、こういう結果が出ています。しかも、ある程度というのがどの程度かさっぱり分からぬので評価は難しいんですけれども、少なくとも、よく知っていた、今御答弁いただいた資料そのままですけれども、1 割にも満たないようなこの状況は深刻ではないかと思いますが、いかがですか。



○政府参考人(日原洋文君)

御指摘のとおりだと思いますので、きっちり、また今度、先ほど申しましたように、避難を、その対象を少し絞るということも含めまして、実際の行動に移るような仕掛けを考えてまいりたいというふうに思います。

○吉川沙織君

今の調査でも分かったように、避難勧告等の情報を住民の皆さんのが入手したにもかかわらず、実際に行動に移されない方が残念ながら多くいらっしゃいます。先ほど引用されたページの次のページに何が書いてあるかといいますと、自分が被害を受けるとは思わなかったというような回答も住民行動のアンケートの結果、出ています。

続きの議事録(2/6)は、[こちら](#)です。